



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いい生活

コード番号 3796 URL <http://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO

(氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 平成25年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	454	1.8	8	—	8	—	△1	—
25年3月期第1四半期	446	△23.6	△22	—	△22	—	△21	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △1百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △21百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△18.05	—
25年3月期第1四半期	△305.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	1,947	1,556	80.0	22,559.77
25年3月期	2,016	1,634	81.1	23,682.26

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,556百万円 25年3月期 1,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたします。平成26年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は1,100円00銭(期末配当金1,100円00銭)となります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	938	3.3	2	—	2	—	1	—	0.14
通期	1,955	6.7	70	—	70	—	35	—	5.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたします。平成26年3月期の連結業績予想における第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	72,807 株	25年3月期	72,789 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	3,791 株	25年3月期	3,791 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	69,002 株	25年3月期1Q	68,998 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで平成25年8月1日（木）に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における業績につきましては、売上高は454,566千円（前年同期比1.8%増）、営業利益は8,925千円（前年同期 営業損失22,989千円）、経常利益は8,730千円（前年同期 経常損失22,513千円）、四半期純損失は1,245千円（前年同期 四半期純損失21,091千円）となりました。

連結業績概要	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	対前年同期		通期予想 (平成25年5月9日 公表)	進捗率
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)	(百万円)	(%)
売上高	446,552	454,566	8,013	1.8	1,955	23.3
営業利益又は営業損失(△)	△22,989	8,925	31,915	—	70	12.8
経常利益又は経常損失(△)	△22,513	8,730	31,243	—	70	12.5
四半期純損失(△)	△21,091	△1,245	19,846	—	35	—

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

①クラウドソリューション事業

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産業務支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索の多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。不動産会社において、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザー向けに提供していくために、不動産物件情報及び顧客情報のデータベース管理が不可欠となってきております。また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます高まりつつあります。加えて、不動産業界においても事業継続計画の必要性が叫ばれる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます高まりを見せております。当社グループは、このようなニーズに対応する一連のデータベース・システムを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、全国の不動産会社の業務を支援する事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。また、営業体制については、平成25年4月に入社した新卒数名を増員し、早期戦力化に向けた教育・研修を実施してまいりました。

クラウドサービスの新規開発につきましては、昨平成24年4月にリリース開始した新サービス「E Sいい物件One」に係る基本機能並びに各種オプション機能の機能強化・拡張に向けた追加開発に注力してまいりました。

社内業務体制につきましては、内部統制の推進、業務効率化に向けた組織体制の見直し、及び社員のコストに対する意識強化の徹底に継続的に取り組んでおり、当社サービスのサービスレベル（サービスの安定提供・品質）向上へ向けた社内体制の強化も図ってまいりました。

(i) 売上高

クラウドサービスにおいては、新主力サービスである「E S いい物件O n e」の主要機能（「E S いい物件O n e 賃貸」、「E S いい物件O n e 売買」及び「E S いい物件O n e ウェブサイト」）をはじめ、既存のサービスである不動産物件情報管理データベース・システム、自社ホームページ構築システム（スマートフォン対応機能含む）、不動産媒体向けデータ変換システム（出稿機能）、賃貸管理システム、及び営業支援・顧客管理システム等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。その結果、既存顧客の解約が想定より若干多かったものの、新規顧客の獲得及び既存顧客へのアップセル（追加機能・サービスの導入）は堅調に推移してまいりました。

これにより、クラウドサービスの顧客数は当第1四半期連結会計期間末時点で1,374社（前年同期1,455社）となり、売上高は432,071千円（前年同期比3.6%増）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は377,893千円（前年同期比4.8%増）、全売上高に占める割合は83.1%（前年同期80.7%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長を牽引しており、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を進めてきております。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第1四半期連結会計期間において、4月実績約105,200円/社、5月実績約102,400円/社、6月実績約103,500円/社となっております。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入が若干減少し、また、システム受託開発においても、従来の方針のもとに受託案件を絞り込んでおり、既存顧客向け追加システムの開発案件の積み上げはあったものの、トータルでは受注・納品は減少し、その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高は13,842千円（前年同期比33.4%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスがほぼ前年並みに推移し、売上高は8,713千円（前年同期比0.3%増）となりました。

(ii) 売上原価

主に前連結会計年度以前及び当第1四半期連結累計期間に導入したサーバ設備・システム基盤、及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）の減価償却費及びシステム管理に係る費用、並びに開発に係る人件費（外注含む）等が計上されました。その結果、売上原価は139,863千円（前年同期比2.1%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）部分については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は98,014千円（前年同期比7.0%増）となっております。

(iii) 販売費及び一般管理費

主にメディアへの広告出稿等の販売促進活動を見直したことに伴い、販売促進費が前年同期に比べて抑制され、また、本社オフィス等の賃料改定に伴う地代家賃が減少しました。その結果、販売費及び一般管理費は、306,350千円（前年同期比8.0%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は454,626千円（前年同期比1.8%増）、営業利益は8,412千円（前年同期 営業損失23,302千円）となりました。

クラウドソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	417,152	93.4	432,071	95.0	14,918	3.6
アドヴァンスト・クラウドサービス	20,777	4.7	13,842	3.1	△6,934	△33.4
ネットワーク・ソリューション	8,683	1.9	8,713	1.9	30	0.3
合 計	446,612	100.0	454,626	100.0	8,013	1.8

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	417,152	93.4	432,071	95.0	14,918	3.6
¹ 拡販サービス(注)	371,288	83.1	389,296	85.6	18,007	4.8
初期	10,749	2.4	11,402	2.5	653	6.1
月次	360,539	80.7	377,893	83.1	17,353	4.8
² 拡販サービス以外(注)	45,863	10.3	42,775	9.4	△3,088	△6.7
ネットワーク・ソリューション	8,683	1.9	8,713	1.9	30	0.3
アドヴァンスト・クラウドサービス	20,777	4.7	13,842	3.1	△6,934	△33.4
広告関連サービス	15,785	3.6	11,061	2.5	△4,724	△29.9
受託開発	4,991	1.1	2,781	0.6	△2,210	△44.3
合計	446,612	100.0	454,626	100.0	8,013	1.8

(注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。

2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成25年1月～6月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位: 社)

平成25年					
1月	2月	3月	4月	5月	6月
1,414	1,394	1,390	1,397	1,394	1,374

平成25年1月～6月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位: 円)

平成25年					
1月	2月	3月	4月	5月	6月
105,300	104,100	102,200	105,200	102,400	103,500

(注) 当月のクラウドサービス売上高を「当月のクラウドサービス顧客数(社数)」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

②不動産事業

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス(住宅紹介支援サービス等)を中心とした事業運営をしております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は825千円(前年同期比37.5%増)、営業利益は333千円(前年同期比577.9%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,947,069千円となり、前連結会計年度末から68,947千円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は635,864千円となり、前連結会計年度末から55,785千円の減少となりました。主な減少要因としては、現金及び預金が50,955千円減少したこと、並びに受取手形及び売掛金が16,589千円減少したこと等によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,311,205千円となり、前連結会計年度末から13,162千円の減少となりました。主な増加要因としては、クラウドソリューション事業における主力サービス「E S いい物件One」の追加開発等の自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）が完成・リリースしたこと等によりソフトウェアが61,811千円増加したこと等によるものであります。一方、主な減少要因としては、前述した主力サービス「E S いい物件One」の追加開発等の完成・リリースした部分をソフトウェア仮勘定からソフトウェアに振替をしたこと等によりソフトウェア仮勘定が44,654千円減少したこと、及び本社オフィス等の賃料改定に伴う敷金の一部回収があったこと等により敷金及び保証金が26,681千円減少したこと等によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は390,084千円となり、前連結会計年度末から8,095千円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は274,222千円となり、前連結会計年度末から9,305千円の増加となりました。主な増加要因としては、配当金並びに賞与支給に係る源泉所得税及び社会保険料等の預り金が22,266千円増加したこと等によるものであります。一方、主な減少要因としては、賞与支給に伴い賞与引当金が23,201千円減少したこと等によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は115,862千円となり、前連結会計年度末から1,210千円の減少となりました。主な減少要因としては、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務に係る預り保証金が955千円減少したこと等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,556,984千円となり、前連結会計年度末から77,043千円の減少となりました。これは、配当金実施により利益剰余金が75,897千円減少したこと、及び四半期純損失の計上により利益剰余金が1,245千円減少したこと等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、502,397千円（前第1四半期連結累計期間の資金期末残高は583,849千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において103,434千円の増加（前年同期75,647千円の増加）となりました。主な収入は、減価償却費95,328千円及び売上債権の減少額11,074千円等であり、主な支出は、賞与支給による賞与引当金の減少額23,201千円等であります。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において82,462千円の減少（前年同期100,402千円の減少）となりました。主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出108,709千円等であり、収入は、敷金及び保証金の回収による収入26,724千円であります。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、当第1四半期連結累計期間において71,927千円の減少（前年同期69,352千円の減少）となりました。支出は、配当金の支払額64,021千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出8,006千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定通り推移しているため、平成25年5月9日に公表しました数値から変更はありません。

当社グループの平成26年3月期の連結業績見通しは以下の通りであります。

売上高	1,955百万円（前年同期比 6.7%増）
営業利益	70百万円（前年同期 営業損失33百万円）
経常利益	70百万円（前年同期 経常損失32百万円）
当期純利益	35百万円（前年同期 当期純損失58百万円）

参考：平成26年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目詳細	業績予想 平成26年3月期 (百万円)	前年実績 平成25年3月期 (百万円)	対前年 差額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
クラウドサービス	1,820	1,701	118	7.0
₁ 拡販サービス (注)	1,652	1,524	127	8.3
初期	52	51	0	0.6
月次	1,600	1,473	126	8.6
₂ 拡販サービス以外 (注)	168	176	△8	△4.9
ネットワーク・ソリューション	35	35	△0	△2.1
アドヴァンスト・クラウドサービス	100	94	5	5.6
₁ 広告関連サービス	52	57	△5	△9.5
₂ 受託開発	48	37	10	28.9
合計	1,955	1,832	122	6.7

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
3. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
4. セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,352	502,397
受取手形及び売掛金	60,580	43,991
仕掛品	1,454	7,234
前払費用	22,190	24,081
繰延税金資産	14,293	5,857
その他	43,072	56,378
貸倒引当金	△3,293	△4,075
流動資産合計	691,649	635,864
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,222	44,222
減価償却累計額	△27,142	△27,795
建物附属設備（純額）	17,080	16,427
工具、器具及び備品	398,380	398,510
減価償却累計額	△358,964	△363,312
工具、器具及び備品（純額）	39,415	35,198
リース資産	151,018	160,728
減価償却累計額	△44,113	△52,149
リース資産（純額）	106,904	108,578
有形固定資産合計	163,401	160,203
無形固定資産		
商標権	1,324	1,253
ソフトウェア	883,874	945,686
ソフトウェア仮勘定	159,515	114,860
無形固定資産合計	1,044,714	1,061,800
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	91,043	64,361
長期前払費用	2,655	2,304
繰延税金資産	223	204
投資その他の資産合計	116,252	89,200
固定資産合計	1,324,367	1,311,205
資産合計	2,016,017	1,947,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	130,125	127,792
リース債務	31,907	33,866
未払法人税等	197	3,233
前受金	60,490	54,974
預り金	10,227	32,493
賞与引当金	31,454	8,253
その他	512	13,607
流動負債合計	264,916	274,222
固定負債		
リース債務	77,027	76,772
預り保証金	40,045	39,090
固定負債合計	117,072	115,862
負債合計	381,989	390,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,361	628,411
資本剰余金	718,129	718,179
利益剰余金	426,056	348,913
自己株式	△138,519	△138,519
株主資本合計	1,634,028	1,556,984
純資産合計	1,634,028	1,556,984
負債純資産合計	2,016,017	1,947,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	446,552	454,566
売上原価	136,931	139,863
売上総利益	309,621	314,703
販売費及び一般管理費	332,611	305,777
営業利益又は営業損失(△)	△22,989	8,925
営業外収益		
受取利息	52	13
貸倒引当金戻入額	472	—
雑収入	37	40
営業外収益合計	563	53
営業外費用		
支払利息	87	99
支払手数料	—	149
営業外費用合計	87	249
経常利益又は経常損失(△)	△22,513	8,730
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,513	8,730
法人税、住民税及び事業税	1,501	1,520
法人税等調整額	△2,923	8,455
法人税等合計	△1,421	9,975
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,091	△1,245
四半期純損失(△)	△21,091	△1,245

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,091	△1,245
四半期包括利益	△21,091	△1,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,091	△1,245

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,513	8,730
減価償却費	92,977	95,328
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△472	782
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,177	△23,201
受取利息及び受取配当金	△52	△13
支払利息	87	99
売上債権の増減額(△は増加)	36,131	11,074
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,393	△5,773
未払金の増減額(△は減少)	△6,761	△2,344
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,865	△365
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,330	△955
その他	14,267	23,249
小計	77,896	106,610
利息及び配当金の受取額	53	13
利息の支払額	△61	△101
法人税等の支払額	△2,240	△3,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,647	103,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,709	△9,683
無形固定資産の取得による支出	△98,553	△99,026
敷金及び保証金の回収による収入	—	26,724
敷金及び保証金の差入による支出	△140	△477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,402	△82,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,765	△8,006
株式の発行による収入	—	100
配当金の支払額	△63,587	△64,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,352	△71,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94,107	△50,955
現金及び現金同等物の期首残高	677,957	553,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	583,849	502,397

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。